

(国研)国立循環器病研究センター

http://www.ncvc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等の整備及び医療機器の整備を行い、国民の健康に重大な影響のある循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を一体的に機能させ、国民に対して、より良質の医療を適切に提供する。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
172	256

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1.国からの補助金等	98	88	△10
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	98	88	△10
3.国からの出資金等の機会費用分	46	50	+4
1~3 小計	144	138	△6
4.欠損金の増減分	9	9	+0
1~4 合計=政策コスト(A)	153	147	△6
分析期間(年)	27	26	△1

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	153	147	△6
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	46	50	+4
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	107	97	△10
国からの補助金等	98	88	△10
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	9	9	+0
出資金等の機会費用分	-	-	-

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等: 13 億円

出資金等: - 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	153	147	△6
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	153	140	△13
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	144	140	△4

30年度の政策コストは147億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から4億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 資産売却益(臨時利益)の減等によるコスト増(+49億円)
- ・ 減価償却費の減等によるコスト減(△53億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
調達金利+1%	213(+66)
増減額のうち機会費用の増減額	+75
診療業務収入△1%	180(+33)
増減額のうち機会費用の増減額	+33

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

対象範囲の事業は、国民の健康に重大な影響のある循環器病に係る医療の提供等を行うために必要な国立研究開発法人国立循環器病研究センターの建物建替整備である。事業規模については、平成30年度の182億円を対象としており、分析期間は当該事業に係る借入金償還までの26年間となっている。

[将来の事業見通しの考え方]

政策コストの増減に影響が大きい前提条件である診療業務収入については、平成30年度は中長期計画を前提としうえて平成28年度実績及び平成29年度見込を勘案して計上した。平成31年度に移転による増及び移転に係る患者制限を想定。平成32年度は新病院における機能の強化等のため平成30年度に比して8.6億円の収入増を見込み、以後一定とした。なお、診療報酬改定については不確定要素であるため考慮していない。

(単位:百万円)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)				
	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
診療業務収入	21,129	21,866	22,870	23,775	24,817	25,863	25,389	26,725	26,725	26,725	26,725
診療業務支出	18,286	19,619	20,993	21,186	21,955	22,911	22,657	22,791	22,791	22,791	22,791

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

【補助金が投入される理由・仕組み】

(理由)

循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与するため。

(根拠法令)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条

(財源措置)

第四十六条 政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

【国庫納付根拠法令】

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)第20条第1項及び第2項

(積立金の処分)

第二十条 国立高度専門医療研究センターは、通則法第三十五条の四第二項第一号に規定する中長期目標の期間(以下この項において「中長期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額を、当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間に係る通則法第三十五条の五第一項の認可を受けた中長期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中長期目標の期間における当該国立高度専門医療研究センターが行う第十三条から前条までに規定する業務の財源に充てることができる。

- 2 国立高度専門医療研究センターは、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。
- 3 (略)

6. 特記事項など

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)等を踏まえ、国立高度専門医療センター特別会計は平成21年度末をもって廃止され、国立高度専門医療センターは平成22年4月1日より独立行政法人へと移行した。

また、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第67号)第130条の規定により、平成27年4月1日に独立行政法人国立循環器病研究センターは国立研究開発法人国立循環器病研究センターとなった。

開設以来40年が経過し、国内外の医療界をリードする新たなイノベーションを創出するためには、現在の建物や敷地では限界が生じているため、平成31年7月に、JR東海道本線岸辺駅前へ移転予定。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

○診断治療

センターの使命である循環器疾患の究明と制圧を果たすべく、また、国立研究開発法人の目標である研究開発成果の最大化に努めるため、センターにおける研究成果の臨床応用を含め、循環器疾患における高度先駆的な医療を開発・提供し、我が国の循環器病領域における医療をリードする。具体的には、

- ① 高度先駆的な医療の提供
- ② 新たな診療体制モデルの構築・提供
- ③ 臓器移植の実施
- ④ 補助人工心臓治療の実施
- ⑤ 循環器病の先制的予防医療の実施 等

に取り組む。

○研究

研究・開発にあたっては、特に

- ① 革新的な医療機器・医薬品の開発
- ② 循環器領域・生活習慣病領域における新規治療法の研究開発
- ③ 革新的な治療法の研究開発
- ④ 生活習慣病の予防法の研究開発 等

に重点を置く。

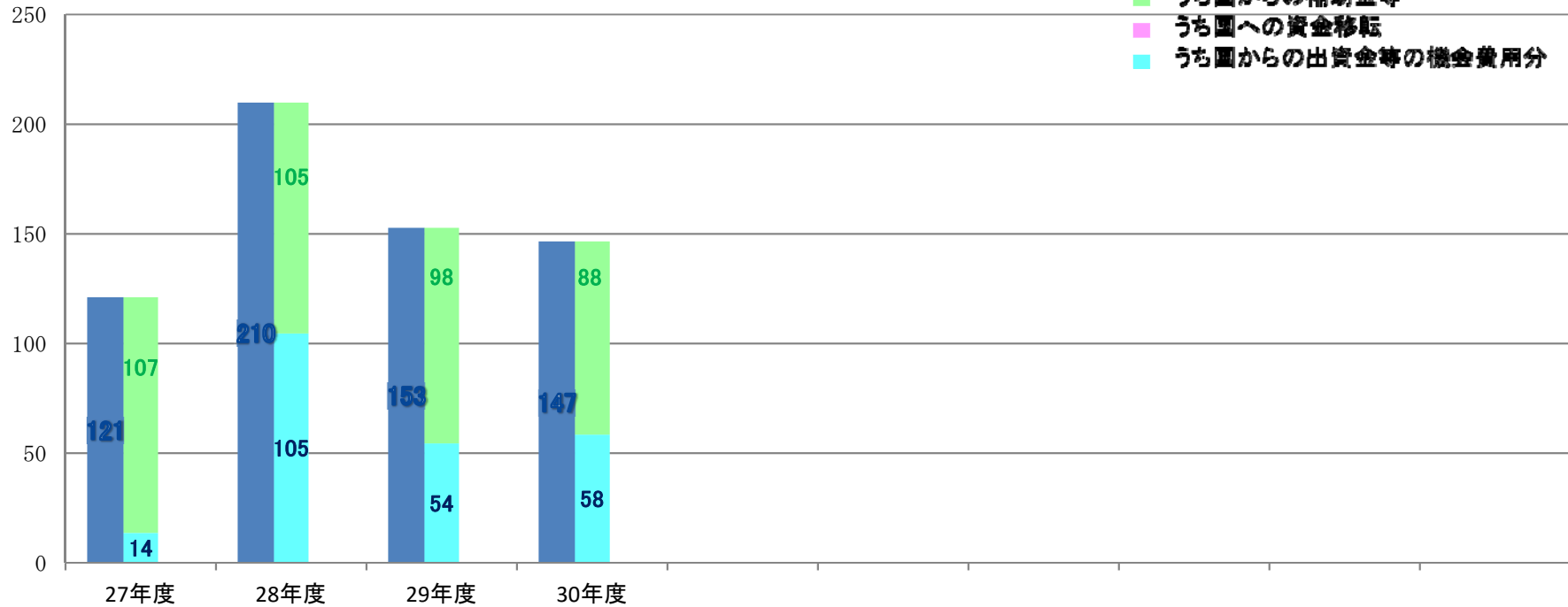
○教育研修

医師のみならず、看護師等医療従事者の教育・研修プログラムについて、学会専門医制度の動向や専門家養成のトレンド等に応じた更なる充実を図ることにより、循環器病領域の医療におけるリーダーとして活躍できる人材育成を推進する。

(参考) 構成要素別政策コストの推移

<(国研) 国立循環器病研究センター>

(単位: 億円)



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・診療業務にかかる病棟等の整備及び医療機器の整備を行うための国からの補助金(運営費交付金等)や国からの出資金等の機会費用が政策コストとなる。
- ・28年度は減価償却費の増加等のため政策コストが増加している。
- ・29年度は運営費交付金の減少と医業費用の減少のため政策コストが減少している。
- ・30年度は医業収益の増加、減価償却費の減少等のため政策コストが減少している。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	15,339	16,318	16,181	流動負債	6,112	6,278	15,982
現金及び預金	10,087	11,012	10,674	運営費交付金債務	856	-	-
医業未収金	4,800	4,974	5,190	預り補助金等	0	-	-
未収金	230	119	104	預り寄附金	135	142	150
たな卸資産	150	150	150	一年以内返済長期借入金	172	139	88
前払費用	36	26	26	買掛金	1,851	1,771	1,805
その他流動資産	36	36	36	未払金	1,757	2,829	12,480
固定資産	26,485	48,664	76,425	一年以内支払リース債務	25	4	4
有形固定資産	26,154	48,440	76,299	未払消費税等	19	24	25
建物	2,330	2,105	56,251	前受金	359	359	359
構築物	27	21	2,863	預り金	299	299	299
医療用器械備品	618	363	207	仮受金	2	-	-
その他器械備品	1,386	2,214	2,005	未払費用	0	0	11
車両	0	0	0	引当金			
土地	14,588	14,974	14,974	賞与引当金	635	711	761
建設仮勘定	7,204	28,762	-	固定負債	8,014	30,591	45,492
無形固定資産	295	198	113	資産見返負債	2,708	4,305	2,084
ソフトウェア	293	198	113	資産見返運営費交付金	431	1,578	1,707
電話加入権	0	0	0	資産見返補助金等	731	485	297
その他無形固定資産	2	0	0	資産見返寄附金	122	98	80
投資その他の資産	36	26	13	建設仮勘定見返施設費	1,424	2,143	-
長期貸付金	36	26	13	長期借入金	4,498	25,456	42,568
破産更生債権等	19	19	19	リース債務	-	8	4
貸倒引当金	△ 19	△ 19	△ 19	引当金	330	343	355
				退職給付引当金	26	38	50
				環境対策引当金	305	305	305
				資産除去債務	478	479	481
				(負債合計)	14,126	36,869	61,474
				資本金			
				政府出資金	28,692	28,692	28,692
				資本剰余金	174	63	3,046
				資本剰余金	3,429	3,429	6,572
				損益外減価償却累計額(△)	△ 3,163	△ 3,275	△ 3,435
				損益外減損失累計額(△)	△ 91	△ 91	△ 91
				繰越欠損金			
				当期未処理損失(△)	△ 1,167	△ 643	△ 606
				(うち当期総利益又は 当期総損失(△))	△ 230	525	37
				(純資産合計)	27,699	28,112	31,132
資産合計	41,824	64,981	92,606	負債・純資産合計	41,824	64,981	92,606

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画	科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	30,362	29,872	31,269	経常収益	30,156	30,397	31,306
業務費用	30,307	29,822	30,860	運営費交付金収益	3,576	3,810	3,557
研究業務費	2,986	2,678	2,733	業務収益	25,619	25,924	26,986
臨床研究業務費	2,162	2,003	2,151	研究業務収益	1,301	742	742
診療業務費	22,473	22,351	23,489	臨床研究業務収益	181	171	148
教育研修業務費	1,068	1,090	1,132	診療業務収益	24,117	24,994	26,078
情報発信業務費	126	111	114	教育研修業務収益	21	18	18
一般管理費	1,491	1,588	1,241	その他経常収益	960	663	763
その他経常費用	55	51	409	臨時利益	-	-	-
臨時損失	24	1	-	その他臨時利益	-	-	-
固定資産除却損	24	1	-	当期純損失	230	-	-
当期純利益	-	525	37	当期総損失	230	-	-
当期総利益	-	525	37				
合計	30,386	30,397	31,306	合計	30,386	30,397	31,306

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。